

本学の教育ミッション（真理の探究と人間の尊厳を基盤として、福祉社会の構築を推進する人材養成の国際的な拠点となることをめざす）

本学の教育ビジョン（1. 福祉社会開発」を基軸として、多様な研究成果を体系化し、その背丘を国内外に積極的に発信することによって、アジアを中心とする国際的な研究推進の拠点となる。）

（2. 多様な専門領域から新しい時代の人間福祉の総合的な探求を進め、その成果を教育に反映させて、福祉社会を担う人材を幅広く育成する。）

（3. 人間と自然への愛を育み、豊かな人格形成をめざす青年期一貫教育、現代的教養教育の創造をめざし、教育内容と方法を整備改善する。）

（4. 新しい時代の教育ニーズに応え、国内外に学びのネットワークを形成する。）

（5. 学生・院生・教職員が多面的に交流し、育ちあう場としてキャンパスを活性化し、地域に根ざした大学として、地域社会の発展に寄与する研究・教育活動を積極的に展開する。）



2層：  
行動目標3

3. (付属高校)  
付属高校との青年期一貫教育体系を完成させる。

・従来の個別プログラムの実施を踏まえ、「共通の理念や目標に基づく7年間の一貫人材育成教育に発展させるための見直しを行う。  
・付属出身学生の4年間の個別データを識別できる管理システムをつくる。

2層：  
行動目標4

4. (高大連携)  
本学の福祉人材養成と教育・学習システムに理解を示す高校と連携し、学習動機付けのできるシステムを開発する。

・高大連携の福祉大モデルを明らかにして高校側に提示する。  
・「出前講義」「大学講義体験」への参加を積み重ね、入学決定者には、行動目標2に沿った学習を提供する。

2層：  
行動目標5

3. (大学に触れる)  
学生同士や教職員とのふれあいを促進し支援する。

・全学部で春期セミナーを行い、職員もクラスごとに配置する。  
・全学共通科目の中で、レクリエーションワークを取り入れ、コミュニケーション手法を身に付けさせる。  
・クラスごとに複数の上級生のサポーターを配置する。  
・アドバイザーシートにもとづく個人面接を強化するために教職員のインテーク研修を行う。

4. (学習力を高める)  
学習技法を身に付けさせ、学習暦や能力の多様性を視野に入れて、学生の学習力を高める。

・1年生の前期各科目の中で、情報リテラシー、プレゼンテーション力、論文の書き方、図書館利用法などができよう構成する。1年後期には、「学生プロジェクト」で実践的に活用できるようにする。  
・力量が不足する学生にはCDPで講座を用意する。

3. (教養演習の全学展開)  
全学の教育資源を活用し、現代の教養を一定程度深く学ぶことができるようにし、自ら考えることを促すようにする。

・専門教育担当教員を含む専任教員による半期完結の、学部を超えた教養演習を設ける。

3. (実践力養成)  
実習、インターンシップ、フィールドワークと4年間一貫したゼミ教育体系とを接続させ、実践力とキャリア意識を形成する。

・フィールドワークセメスターを設け、十分な現場体験と高度な動機付けを行う。  
・本格的なCO-OP教育システムを開発する。  
・学部におけるネットワーク拠点を形成し、教育・研究資源を蓄積する。  
・学年ごとに学生の実践力を検証する場を設定する。  
・フィールドワーク教育・学習を全学的に推進するために、総合実習教育研究センターを置く。

4. (学修達成度の検証)  
学生たちが学修達成度を自己検証できる参加型評価指標とシステムを開発する。

・全学・学部教育の学修達成度検証システムを開発する。  
・検証指標をもとに、学生と教職員が一緒になって学修達成度向上のための意見交換の場を設ける。

5. (大学院教育との接続)  
大学院教育との接続プログラムを開発し、生涯学習へのモチベーションを高める。

・大学院科目の学部生への開放システムをつくる。  
・大学院生による学部生指導システムをつくる。  
・大学院で通用する英語トレーニングプログラムを設定する。

4. (低学力対応)  
学力の低い学生の学力向上プログラムを開発する。

・補習・補完授業プログラムを開発する。  
・単位過少取得学生に対する支援策を定式化する。

5. (キャリア教育)  
学部の正課科目の中で、キャリア意識の形成ができるようにする。

・キャリア開発科目、インターンシップ、実習科目など、キャリア教育の正課授業での具体化を図る。  
・学生自らがキャリア形成を計画でき、進路を切り拓く意識の持てる教育プログラムを開発する。  
・職業観育成のための教育を重視し、全学・学部の教育プログラムとリンクしたシステムの開発と教育者の力量向上を図る。  
・大学・学部が重視する資格関連科目の時間割上の優先的配置を行う。

6. (CDP)  
教育ミッションを実現するために成果を補完する講座を開講し、キャリア開発支援を行う。

・本学が特に輩出したい分野(公務員・教員等)を強化できる対策講座を準備する。その際、正課との相乗効果を図る。  
・資格取得プログラムの充実を図り、そのための条件整備をする。  
・資格取得とその意義、進路とのかかわりについて学生に明示する。  
・CDPセンターを教学組織に位置づけ再編成する。

7. (多様な進路先の拡大)  
本学の教育ミッションに基づいて要請した人材が活躍すべき多様な進路先を選定して拡大する。

・多様な進路が存在することを教育できる力量を教職員が備える。  
・本学の学生の特長を社会に説明し、進路を開拓する。

・自主的プロジェクトを促進、支援するために、施設および人的・経済的な援助システムをつくる(学内GP)。

3. (全学的推進組織)  
持続的な教育改革を推進することが可能となる組織を設ける。

・教育開発研究センターを設け、本学の知のスタイルの恒常的な革新をすすめる。  
・このセンターでは、学生参加の新しいあり方を開発する。

4. (評価組織)  
本学の教育活動の現状分析が恒常的にできるようにする。

・教育活動の評価と現状分析ができる組織と担当事務局を置く。  
・学生の学習満足度を測るシステムをつくる。

3. (安定)  
事務システムや教室設備等が安定的に運用されるようにする。

・履修登録、卒業・資格判定、試験・成績管理等の事務システムの安定的運用の標準化を行う。  
・メディア機器の安定的運用のためにアシスタントを置く。  
・教学事務のワン・ストップサービス化を検討する。

4. (通信・通学融合と三元カリキュラム)  
e-learningを活用し、通学・通信教育を融合した新しい教育システムを開発する。

・通学・通信の双方の利点を生かした、新しい教育方法を開発し、徹底した少人数教育ができるシステムにする。  
・質の高いオン・デマンド教材を開発できる体制をつくる。  
・メディア教材作成支援を充実する。

5. (学費制度)  
新しい教育システムが有効に機能するような学費制度を開発する。

・単位制学費を含めた制度設計を行う。

6. (教員制度)  
全学の教育システムの目的を達成するために必要な教員人事制度にする。